



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>  
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄  
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,618	2.0	796	169.2	336	△14.3
22年3月期第1四半期	5,506	6.4	295	△0.3	392	185.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	78	—	—
22年3月期第1四半期	4	42	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	795,247		25,759		3.2	257	99	
22年3月期	760,881		26,062		3.4	260	30	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,676百万円 22年3月期 25,978百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	5	80	5	80
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,000	△7.3	700	△10.2	500	△30.8	5	63
通期	20,200	△8.7	1,500	97.6	800	△34.8	7	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

#### 4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 - 社 (社名 - )、除外 - 社 (社名 - )

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
〔(注) 詳細は、1 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。〕

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、2 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	88,845,000株	22年3月期	88,845,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	99,334株	22年3月期	97,906株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	88,746,046株	22年3月期1Q	88,753,792株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
23年3月期	—	—								
23年3月期（予想）			0	00	—	—	35	00	35	00

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	1
2. その他の情報 .....	1
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	1
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	1
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
4. 補足情報 .....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国の経済は、緩やかに回復しつつあります。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、海外経済の改善により輸出や生産は増加を続けており、個人消費は各種政策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しています。

当行グループの主たる経営基盤であります山口県においても、雇用面は厳しい情勢が続いているものの、輸出や生産は増加基調を維持し、個人消費も家電や新車販売など耐久消費財を中心に持ち直しの動きが続いており、景気は緩やかに回復しています。

このような環境において、当行では、当年度より新中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）」をスタートさせて各施策への取組みを開始しており、当第1四半期の業績は以下のとおりであります。

連結経常収益は、前年同四半期比1億12百万円（2.03%）増加して56億18百万円となりました。主な要因としては、その他経常収益が8億64百万円減少したものの、資金運用収益が4億21百万円、その他業務収益が5億86百万円増加したことによるものです。

また、連結経常費用は、前年同四半期比3億88百万円（7.45%）減少して48億22百万円となりました。主な要因としては、役員取引等費用が2億75百万円増加したものの、資金調達費用が1億36百万円、その他経常費用が6億9百万円減少したことによるものです。

以上のことから、連結経常利益は、前年同四半期比5億0百万円（169.27%）増加して7億96百万円となり、増収増益となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期比56百万円（14.37%）減少して3億36百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態は、預金につきましては、当行の創業80周年を記念した商品であります、「80周年記念定期」等の推進により、前連結会計年度末より320億円（4.48%）増加して7,462億円となりました。

貸出金につきましては、個人及び中小企業向け貸出を中心に推進してまいりましたが、事業性貸出の需要が減少傾向となり、前連結会計年度末に比べて63億円（1.17%）減少して5,329億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より109億円（6.78%）減少して1,504億円となりました。

以上を要因に、当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より343億円（4.51%）増加して7,952億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の決算短信で発表しました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（貸倒引当金の計上方法）

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。

②表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	81,639	30,033
買入金銭債権	9,149	9,280
商品有価証券	43	43
有価証券	150,463	161,413
貸出金	532,915	539,260
外国為替	347	335
その他資産	6,364	5,917
有形固定資産	11,234	11,127
無形固定資産	1,056	1,071
繰延税金資産	7,386	7,689
支払承諾見返	2,224	2,096
貸倒引当金	△7,576	△7,387
資産の部合計	795,247	760,881
<b>負債の部</b>		
預金	746,218	714,207
譲渡性預金	2,500	—
借入金	1,900	3,000
外国為替	0	5
社債	5,000	5,000
その他負債	7,766	6,615
役員賞与引当金	—	3
退職給付引当金	2,154	2,116
役員退職慰労引当金	90	83
睡眠預金払戻損失引当金	23	36
偶発損失引当金	54	67
再評価に係る繰延税金負債	1,554	1,587
支払承諾	2,224	2,096
負債の部合計	769,487	734,818
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	5,679	5,907
自己株式	△33	△32
株主資本合計	28,637	28,865
その他有価証券評価差額金	△4,634	△4,286
繰延ヘッジ損益	42	△278
土地再評価差額金	1,630	1,678
評価・換算差額等合計	△2,961	△2,886
少数株主持分	83	84
純資産の部合計	25,759	26,062
負債及び純資産の部合計	795,247	760,881

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	5,506	5,618
資金運用収益	3,713	4,134
(うち貸出金利息)	3,413	3,702
(うち有価証券利息配当金)	244	373
役務取引等収益	616	584
その他業務収益	127	714
その他経常収益	1,049	185
経常費用	5,210	4,822
資金調達費用	683	547
(うち預金利息)	537	467
役務取引等費用	496	771
その他業務費用	123	110
営業経費	2,611	2,707
その他経常費用	1,295	685
経常利益	295	796
特別利益	365	0
子会社株式売却益	364	—
その他の特別利益	0	0
特別損失	8	58
固定資産処分損		10
減損損失		16
その他の特別損失		31
税金等調整前四半期純利益	652	738
法人税、住民税及び事業税	11	310
法人税等調整額	248	91
法人税等合計	260	402
少数株主損益調整前四半期純利益		335
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	392	336

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

### 平成23年3月期第1四半期財務情報 説明資料

当行の平成23年3月期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）における四半期情報についてお知らせします。

#### 1. 平成23年3月期第1四半期の業績

【単体】	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		通期予想計数 (平成23年3月期)
		前年同四半期比			
経常収益	5,603	164	5,438		19,800
業務粗利益	3,991	887	3,104		
資金利益	3,586	585	3,000		
役務取引等利益	△ 194	△ 298	104		
その他業務利益	600	600	△ 0		
国債等債券損益	( 632 )	( 611 )	( 21 )		
経費(除く臨時処理分)	2,629	135	2,494		
一般貸倒引当金繰入額	30	172	△ 142		
業務純益	1,331	578	752		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,361	751	609		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	728	139	588		
臨時損益	△ 527	△ 87	△ 440		
不良債権処理額	204	△ 12	216		
個別貸倒引当金繰入額	204	△ 12	216		
株式等関係損益	△ 341	△ 208	△ 132		
経常利益	803	491	312		1,500
特別損益	△ 57	△ 410	353		
減損損失	16	11	5		
税引前四半期純利益	746	80	665		
法人税、住民税及び事業税	308	299	8		
法人税等調整額	92	△ 156	248		
四半期純利益	345	△ 63	409		800

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,828	10,409	8,901
危険債権	8,199	8,452	7,585
要管理債権	1,914	999	1,888
合計	18,943	19,861	18,375
総与信に占める開示債権の割合	3.53	3.73	3.38

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

## 3. 自己資本比率(国内基準)

			(参考)
	平成22年6月末	平成22年9月末 (予想値)	平成22年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.97%	11%程度	11.34%
連結Tier1比率	8.19%	8%程度	7.99%

  

			(参考)
	平成22年6月末	平成22年9月末 (予想値)	平成22年3月末 (実績)
単体自己資本比率	10.96%	11%程度	11.33%
単体Tier1比率	8.17%	8%程度	7.98%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

#### 4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,475	1,414	△ 60	1,432	1,355	△ 77	1,579	1,523	△ 56
株式	128	85	△ 42	153	108	△ 45	131	90	△ 40
債券	898	920	22	958	966	8	1,059	1,071	12
外国債券	154	153	△ 0	10	9	△ 0	130	129	△ 0
その他	294	254	△ 39	310	270	△ 40	259	230	△ 28

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末（実績）		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	61	49	△ 11	62	49	△ 13	62	48	△ 13
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### 5. 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

	平成22年6月末		平成21年6月末		平成22年3月末	
	（単位：億円）		（単位：億円）		（参考）	
預金残高（譲渡性預金を除く）	7,465	6,938	7,145			
うち個人預金	6,045	5,636	5,730			

○貸出金残高

	平成22年6月末		平成21年6月末		平成22年3月末	
	（単位：億円）		（単位：億円）		（参考）	
貸出金残高	5,329	5,277	5,392			
うち消費者ローン	1,668	1,450	1,641			
うち住宅ローン	1,333	1,185	1,304			

○預り資産残高

	平成22年6月末		平成21年6月末		平成22年3月末	
	（単位：億円）		（単位：億円）		（参考）	
預り資産残高	893	907	925			
投資信託	319	346	356			
公共債	125	128	126			
個人年金保険	448	432	441			

## 6. 自己資本の充実の状況

### ■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算出に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

#### 【連結】

(単位：百万円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	(参考) 平成22年3月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	28,293	27,416	27,859
(2) 補完的項目 (Tier 2)	9,591	11,616	11,647
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,433	1,517	1,469
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000	8,000	8,000
不算入額 (△)	—	—	—
(3) 控除項目	—	—	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	—	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	37,884	39,033	39,506
(5) リスクアセット	345,244	335,752	348,366
(6) 自己資本比率 (%)	10.97	11.62	11.34
(7) 基本的項目比率 (%)	8.19	8.16	7.99

#### 【単体】

(単位：百万円)

	平成22年6月末	平成21年6月末	(参考) 平成22年3月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	28,188	27,309	27,744
(2) 補完的項目 (Tier 2)	9,587	11,610	11,642
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,433	1,517	1,469
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000	8,000	8,000
不算入額 (△)	—	—	—
(3) 控除項目	—	—	—
(自己資本控除とされる証券化エクスポージャー)	—	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	37,775	38,920	39,387
(5) リスクアセット	344,624	334,869	347,621
(6) 自己資本比率 (%)	10.96	11.62	11.33
(7) 基本的項目比率 (%)	8.17	8.15	7.98

■自己資本の充実度に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年6月末		平成21年6月末		(参考) 平成22年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	318,656	12,746	307,271	12,290	321,778	12,871
オン・バランス項目	309,345	12,373	296,486	11,859	312,352	12,494
オフ・バランス項目	9,310	372	10,784	431	9,426	377
(2)オペレーショナル・リスク	26,588	1,063	28,481	1,139	26,588	1,063
(3)合計 (1)+(2)	345,244	13,809	335,752	13,430	348,366	13,934

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年6月末		平成21年6月末		(参考) 平成22年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
(1)信用リスク	318,777	12,751	307,360	12,294	321,775	12,871
オン・バランス項目	309,466	12,378	296,575	11,863	312,348	12,493
オフ・バランス項目	9,310	372	10,784	431	9,426	377
(2)オペレーショナル・リスク	25,846	1,033	27,509	1,100	25,846	1,033
(3)合計 (1)+(2)	344,624	13,784	334,869	13,394	347,621	13,904

以 上